

知 防 第 834-2 号
令 和 6 年 9 月 6 日

各部長
会計管理者
企業局長
病院事業局長
県議会事務局長
人事委員会事務局長
監査委員事務局長
労働委員会事務局長

殿

沖縄県知事公室長
(公印省略)

「令和6年度沖縄県広域地震・津波避難訓練」の実施について(依頼)

みだしのことについて、県民等の地震・津波に対する防災意識の啓発や津波避難計画の検証等を行い防災体制の向上を図ることを目的として、大規模地震・津波の発生を想定した県民等の避難行動に重点をおいた県下全域を対象とする避難訓練を下記により実施いたします。

つきましては、本訓練の趣旨を御理解いただき、貴管下関係機関及び関係団体に周知していただくとともに、参加希望がありましたら参加団体のとりまとめ等、訓練への参加に御協力をいただきますようお願いいたします。

本訓練では、訓練開始後(10時03分頃)に県全域に緊急速報メールを配信します。

マナーモード時も音が鳴ることがありますので、試験や会議等の業務に支障がある場合は、電源を切る等の周知もよろしくお願いいたします。

各市町村内の参加団体との連携訓練を実施する際は、新型コロナウイルス感染症等の基本的な感染拡大対策など、御対応よろしくお願いいたします。

記

1. 訓練日時 令和6年 11 月 5 日(火) 午前 10 時から
2. 訓練概要 別紙「令和6年度沖縄県広域地震・津波避難訓練要綱」及び「令和6年度沖縄県広域地震・津波避難訓練要領」のとおり
3. 参加申し込み
各部主管課を通じて下記様式にて申し込み
4. 提出様式 様式 1「参加申込兼集約シート」
5. 提出期限 令和6年 10 月 21 日(月)
6. 提出方法 様式を担当あてメールでご提出下さい。

以上

防災危機管理課 盛島
TEL:098-866-2143 IP:2093
E-mail:morishtk@pref.okinawa.lg.jp

令和6年度 沖縄県広域地震・津波避難訓練実施要綱

1 趣旨・目的

この訓練は、沖縄県地域防災計画に基づき、大規模地震・津波の発生を想定し、県民等の避難行動に特化した県下全域を対象とする実践的な訓練を通して、地震・津波に対する防災意識の啓発や津波避難計画等の検証を行うことにより、地震・津波災害にかかる防災体制の向上を図ることを目的とする。

2 実施日時【統一訓練日】

令和6年 11 月 5 日 (火) AM10:00～11:00 頃

※1:訓練実施時間に参加できない団体は、同日の任意の時間帯に実施。

※2:統一訓練日以外に訓練日を設定してもかまいません。

3 参加対象団体

市町村、住民組織(自治会・自主防災組織等)、学校(幼稚園、小中学校、高等学校等)、保育園、福祉施設、宿泊施設、観光施設、事業所、商業施設のほか津波避難対策を講じる必要のある公共施設等

4 地震と津波の想定

令和6年 11 月 5 日 (火)AM10:00 に沖縄県全域で強い地震が観測され、AM10:03 に沖縄県全域(「沖縄本島地方」「大東島地方」「宮古島・八重山地方」)に「大津波警報」が発表されたとして緊急速報メールにより通知し、訓練を開始する。

想定震源域は特定せず、全県下、大きな揺れと最大規模の津波来襲を想定する。

なお、地震の揺れによる物的・人的被害、機能障害は想定しない。

5 訓練内容

訓練内容は、下記のとおりとする。

沖縄県防災情報システムを活用し、県全域に津波に関する緊急速報メールを配信する。希望市町村は情報伝達手段(防災行政無線等)の自動起動等を行い、各市町村内の希望団体と連携し下記の住民避難訓練や職員参集訓練等を実施する。

- (1) シェイクアウト訓練:自らの身を守る安全確保行動を1分程度実施する。
- (2) 避難広報:緊急地震速報、大津波警報及び避難指示等を伝達する訓練を行う。
- (3) 避難行動:市町村又は各団体が設定する津波避難場所まで避難する訓練を行う。
- (4) 避難誘導:各施設等における施設利用者等を誘導する訓練を行う。
- (5) 避難完了報告:市町村は、県に避難完了の報告を伝達する訓練を行う。
- (6) 任意実施訓練:避難所設置・運営、応急手当、初期消火等

なお、海拔高度等の立地条件から、津波避難を要しない団体においては、地震避難訓練等を行うものとする。

また、各市町村内の希望団体との連携訓練時には、過度な密集・密接・密閉は避けるなど感染症拡大防止に留意した対応を行うよう各市町村あて周知する。

6 アンケートの実施

- (1) 参加団体ごとに避難状況について、市町村を通じてアンケートの記入を依頼する。
- (2) アンケートは、市町村で回答を回収し県へ提出する。

7 主 催

沖縄県、県内全市町村